



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
 コード番号 5912 URL <https://www.osjb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6220-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,635	24.1	3,808	25.7	3,955	28.4	2,761	56.0
2020年3月期第3四半期	37,592	5.6	3,030	13.3	3,081	12.6	6,272	148.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,905百万円 (55.3%) 2020年3月期第3四半期 6,498百万円 (151.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	23.40	
2020年3月期第3四半期	52.48	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	53,254	34,972	65.7	298.50
2020年3月期	52,173	33,318	63.9	281.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 34,972百万円 2020年3月期 33,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		8.00	8.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	14.8	4,400	16.2	4,400	12.4	3,000	56.1	25.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想の詳細については、2021年2月12日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	122,513,391 株	2020年3月期	122,513,391 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,351,778 株	2020年3月期	4,127,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	118,028,851 株	2020年3月期3Q	119,510,525 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあります。輸出はアジア及びアメリカ向け増加による全体持ち直しがみられ、生産も鉱工業を中心とした増加が続いております。感染症の影響により大幅に悪化していた企業収益もその減少幅が縮小し、徐々に改善されるなど、全体として景気は回復の兆しがみえてきたものの、一部個人消費持ち直しの動きに足踏みがみられることから、感染症拡大による下振れリスクの高まりを注視する状況が続いております。

公共投資につきましては、国の令和2年度第3次補正予算案において「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じることが閣議決定しており、公共工事請負金額も対前年同期比3,600億円増の103.0%となっていることから、全体として底堅い動きで推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、395億2千3百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。前年同四半期累計期間において、建設事業で例年を上回る実績であったため、前年同四半期比では減少となりました。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は以下のとおりであります。

(建設事業)

・コンクリートの新設橋梁工事

東日本高速道路株式会社「横浜環状南線 神戸橋（PC上部工）工事」

・橋梁の補修補強工事

中国地方整備局「令和2年度国道9号亀山橋橋梁補修他工事」

(鋼構造物事業)

・鋼構造の新設橋梁工事

群馬県「補助公共 道路改築事業（国道・連携）（仮称）新大国橋上部工製作架設工事」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「松山自動車道 長谷川橋耐震補強工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗は順調に推移しており、売上高は466億3千5百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、710億8千2百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

損益面では、売上総利益は70億9千7百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は38億8百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は39億5千5百万円（前年同四半期比28.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億6千1百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は411億2千6百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益(営業利益)は39億9千3百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は54億1千8百万円（前年同四半期比46.9%増）、セグメント損失(営業損失)は6千6百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)9千4百万円）となりました。

③ その他

太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業により、売上高は9千万円（前年同四半期比64.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1千万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は532億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、399億6千5百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が14億1千2百万円増加しましたが、現金及び預金が26億6千4百万円減少、立替金が4億5百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26.5%増加し、132億8千9百万円となりました。これは、土地が19億5千8百万円増加、建物及び構築物が5億7千5百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、145億3千3百万円となりました。これは、未成工事受入金が7億4千4百万円減少しましたが、未払法人税等が3億6千万円増加、賞与引当金が6億9千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.2%減少し、37億4千9百万円となりました。これは、長期借入金が2億4千9百万円減少、繰延税金負債が4億2千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、349億7千2百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2020年5月21日に公表いたしました「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,223	11,559
受取手形・完成工事未収入金	24,328	25,741
未成工事支出金	567	609
材料貯蔵品	166	181
立替金	1,198	793
未収還付法人税等	1	—
未収消費税等	918	675
その他	265	407
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,667	39,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,167	1,743
機械及び装置（純額）	2,405	2,232
土地	2,977	4,935
建設仮勘定	406	154
その他（純額）	179	217
有形固定資産合計	7,136	9,283
無形固定資産		
その他	731	702
無形固定資産合計	731	702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259	2,409
破産更生債権等	646	646
繰延税金資産	115	636
その他	311	303
貸倒引当金	△695	△692
投資その他の資産合計	2,637	3,303
固定資産合計	10,505	13,289
資産合計	52,173	53,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,984	8,876
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	350	390
未払法人税等	1,172	1,533
未成工事受入金	2,459	1,714
預り金	779	589
賞与引当金	—	693
工事損失引当金	44	16
完成工事補償引当金	76	74
その他	334	358
流動負債合計	14,486	14,533
固定負債		
長期借入金	786	536
長期預り保証金	—	22
株式報酬引当金	22	43
退職給付に係る負債	2,738	2,748
繰延税金負債	821	398
固定負債合計	4,367	3,749
負債合計	18,854	18,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	459
利益剰余金	32,977	34,785
自己株式	△963	△1,262
株主資本合計	33,472	34,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	418
退職給付に係る調整累計額	△470	△428
その他の包括利益累計額合計	△154	△9
純資産合計	33,318	34,972
負債純資産合計	52,173	53,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,592	46,635
売上原価		
完成工事原価	31,499	39,538
売上総利益		
完成工事総利益	6,093	7,097
販売費及び一般管理費	3,062	3,288
営業利益	3,030	3,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	34
特許権使用料	27	35
受取保険金	—	34
投資事業組合運用益	—	46
スクラップ売却益	18	7
その他	35	51
営業外収益合計	111	209
営業外費用		
支払利息	6	4
前受金保証料	24	28
支払手数料	8	9
その他	21	19
営業外費用合計	60	62
経常利益	3,081	3,955
特別利益		
固定資産売却益	5,904	—
特別利益合計	5,904	—
特別損失		
工場再編損失	57	—
特別損失合計	57	—
税金等調整前四半期純利益	8,927	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,280	2,215
法人税等調整額	1,374	△1,020
法人税等合計	2,655	1,194
四半期純利益	6,272	2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,272	2,761

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,272	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	102
退職給付に係る調整額	45	41
その他の包括利益合計	226	144
四半期包括利益	6,498	2,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,498	2,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	956	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	953	8.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,847	3,689	37,537	55	37,592	—	37,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	143	280	—	280	△280	—
計	33,984	3,833	37,818	55	37,873	△280	37,592
セグメント利益	3,224	94	3,319	23	3,343	△313	3,030

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス㈱)における発生費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,126	5,418	46,545	90	46,635	—	46,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	40	183	17	200	△200	—
計	41,269	5,459	46,728	107	46,836	△200	46,635
セグメント利益又は損失(△)	3,993	△66	3,927	10	3,937	△128	3,808

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去99百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス㈱)における発生費用であります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

(追加情報)

(合併契約)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、2021年4月1日(予定)を効力発生日として、当社完全子会社であるオリエンタル白石株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併契約書を締結することを決議し、2020年11月13日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約は、2020年12月23日開催の臨時株主総会において、承認可決されました。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるオリエンタル白石株式会社(以下、「オリエンタル白石」という。)は、2020年12月25日開催の取締役会において、山木工業ホールディングス株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山木工業ホールディングス株式会社
事業の内容 山木工業株式会社の株式保有を通じた経営指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、前中期経営計画および今年度に公表した現中期経営計画において、地域戦略と新領域への事業展開を掲げており、東北地域の事業基盤の強化と新領域の一つとして港湾関連事業への進出を模索しておりました。

山木工業ホールディングス株式会社は、小名浜港での港湾関連工事を主力事業とする山木工業株式会社を100%子会社として有しており、山木工業株式会社の福島県やいわき市での工事実績を活用することにより、オリエンタル白石が得意とする橋梁工事の受注機会の拡大が期待されるとともに、オリエンタル白石のネットワークを活用することで山木工業株式会社における港湾土木工事の受注機会の拡大も期待できることから、本株式取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2021年2月19日(予定日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

99.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

オリエンタル白石が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,730百万円
取得原価		3,730百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	90百万円
----------------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社であるオリエンタル白石株式会社は、上記山木工業ホールディングス株式会社の株式取得にあたり、2021年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------|----------------|
| 1. 資金の用途 | 株式取得資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 3. 借入金額 | 3,730百万円 |
| 4. 借入利率 | 固定金利 |
| 5. 借入実行日 | 2021年2月19日(予定) |
| 6. 借入期間 | 10年 |
| 7. 担保の有無 | 無し |

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	39,350	33,595	△5,755	△14.6	55,429
鋼構造物事業	4,413	5,837	1,424	32.3	9,943
その他	55	90	35	64.3	68
合 計	43,819	39,523	△4,295	△9.8	65,441

II 売上高

区 分	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	33,847	41,126	7,278	21.5	47,805
鋼構造物事業	3,689	5,418	1,729	46.9	5,284
その他	55	90	35	64.3	68
合 計	37,592	46,635	9,043	24.1	53,158

III 受注残高

区 分	前第3四半期 (2019年12月31日)	当第3四半期 (2020年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (2020年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	65,512	60,101	△5,410	△8.3	67,633
鋼構造物事業	6,625	10,980	4,354	65.7	10,561
その他	—	—	—	—	—
合 計	72,138	71,082	△1,056	△1.5	78,194